



Index

トピック ... P2

6月に開催した「流通 BMS 普及推進説明会 in 福岡」の様相を紹介しています。

協議会の活動紹介 ... P5

- ・ 第1回運営委員会を開催
- ・ 協議会の会則を一部変更
- ・ 卸・メーカーの導入企業数が 5,700 社以上に
- ・ 今年度の普及推進活動計画を決定
- ・ 8月に広島で普及推進説明会を開催

シリーズ 業界のキーマンに聞く ... P8

卸研の研究委員会座長、高波圭介氏（国分）にお聞きしました。

関連情報紹介 ... P10

- ・ 第1回シス研で流通 BMS の最新動向を紹介
- ・ 当センターの会長が交代

キーワード解説 ... P11

今回は「出荷検品システム」について紹介しています。

流通 BMS 協議会会員 ... P12

社名公開企業 ... P15

ロゴマーク使用許諾製品 ... P15

流通 BMS 入門講座 ... P16

入門講座（バーコード、電子タグ） ... P17

編集後記 ... P18

「流通BMS普及推進説明会 in 福岡」を開催 受講者は79名 相談・展示コーナーも活況

流通BMS協議会では、6月28日（金）に福岡市内で「流通BMS普及推進説明会 in 福岡」を開催した。

この説明会は3月21日に開催した仙台に続く第2弾。当日の受講者は79名にのぼり、しかも、卸・メーカーや小売業といったユーザ企業が多く参加した。

説明会では流通BMS導入企業による利用事例の講演の他、会場の後方に流通BMSのロゴ使用許諾をされた製品・サービスを持つ支援会員10社による相談・展示コーナーも設置した。

最初に当協議会事務局から開会挨拶と「流通BMSの概要と普及状況」と題する報告を行った。続いて、「流通BMS利用事例および効果」として、福岡市に本社を置く総合食品卸、ヤマエ久野

(株)の矢野友敬氏と、広島市に本社を置く総合スーパー、(株)イズミの平村正典氏にそれぞれ講演いただいた。以下、その講演要旨と相談・展示コーナーの結果を紹介する。

●講演要旨●

講演1 ヤマエ久野(株)
取締役 経営情報企画部長 矢野友敬氏

●現在のEDI環境

JCA手順や全銀手順も動いているが、通信速度が遅く、モデムが枯渇している。インターネットを利用した全銀TCP/IPやWebでのやりとりも出てきているが、それぞれの通信形態や手順に個々に対応し、煩雑さは変わらない。その結果、

2013年度 流通BMS普及推進説明会
in 福岡
日時 2013年 6月 28日(金) 14:00~16:30 (受付開始: 13:30)

「流通ビジネスメッセージ標準」「流通BMS」は一般財団法人流通システム開発センターの登録商標です。

プログラム		
<概要と普及状況>		
14:00	●流通BMS協議会(流通システム標準普及推進協議会)	事務局
14:35	(10分休憩)	
<流通BMS利用事例および効果>		
14:45 セッション1	●ヤマエ久野(株) 取締役 経営・情報企画部長	矢野 友敬 氏
15:15	(5分休憩)	
15:20 セッション2	●(株)イズミ 情報管理部 課長	平村 正典 氏
15:50		
<相談・展示スペースでの相談および見学>		
16:30	(終了)	



ヤマエ久野(株) 矢野氏

生産性が低下し、オペレーションのミスが発生している。特に Web-EDI については手間がかかりオペレーションミスが発生しやすく苦慮している。

流通 BMS 以外の EDI では、各小売毎のフォーマットに合わせて開発を行っており、費用が増大している。そのため、新たな EDI に取組む際は営業部から申請をしてもらい、どれぐらいの費用がかかるのかを試算してコストを明確にしたうえで対応している。

●流通 BMS の状況

流通 BMS の接続企業数は 17 社とまだまだ少ないが、大手の取引先と取り組んでいるため、全体の受注数に対するウエイトは大きい。

曜日毎の各 EDI の受信データ件数の比率では、流通 BMS は平均 52% と過半を占めている。また、今後、流通 BMS の対応を予定している小売が既に 7 社ほどある。

●流通 BMS の効果

大きく分けて「通信時間短縮」、「得意先との違算減少」、「開発コスト削減、生産性向上」、「伝票レスによる伝票代、管理コスト削減」の 4 つの効果がある。「通信時間短縮」については通信時間が短縮されたことで、ピッキングやメーカー発注等の作業に余裕ができた。また、小売にとってもリードタイムを短縮でき、顧客サービス、機会損失の削減などのメリットがあると考えている。通信コストについても回線数を見直すなどで下げることができている。

「得意先との違算減少」については、流通 BMS によって日々売上の照合ができるようになり、請求時の工数を大幅に削減することができた。

「開発コスト削減、生産性向上」については、データの中身もほぼ標準化され、1 つの仕組みで動かすことができるため、開発のコストが削減できている。

●流通 BMS の課題

流通 BMS の課題については以下 4 点あると思っている。

1 つは「標準化の課題」。オフライン発注に対する出荷データに付加的な情報を入れるように要求があったり、納品明細書の様式が様々であったりといった、標準化されていない部分について工数や開発の負担が発生している。また、標準に沿わない利用についても事例が発生している。

2 つめは「未導入メッセージへの対応」である。生鮮への対応や預り在庫型センターへの対応、商品マスタの小売との連携強化などについて取り組んでいきたい。

3 つめは「小売オペレーション」である。受領確定が遅れることや、商品マスタの差異などについて小売とさらに協力して取り組んでいきたい。

課題の最後は「流通 BMS の拡大スピード」である。Web-EDI の拡大を懸念している。非常に手間がかかっており、業界全体で流通 BMS の普及を推し進めることが重要だ。

●メリットを流通業全体で享受する

アメリカでは 15 年、20 年前から商品マスタや EDI は標準化の取組みがされていた。ようやく日本も標準に対する理解が広がり、流通 BMS が進んできている。EDI は非競争領域で差別化の部分ではない。流通全体で標準化していくことで、より業界全体の生産性や精度、品質が向上していき、最終的にはコストが下がり、消費者に貢献できる。業界全体の基盤を強くし、それによるメリットを全体で享受することが大切だ。

講演 2 (株)イズミ

情報管理部 課長 平村正典氏

●流通 BMS 導入以前の課題

流通 BMS 取組み以前に、JCA 手順で梱包紐付け対応を行い、伝票レスの実現を目指したが、JCA 手順での開発や検品での負担などを理由に取引先の賛同を得られなかった。



(株)イズミ 平村氏

●流通 BMS 導入決定の背景

2009年に流通 BMS のバージョン1.3が発表され、生鮮と統合されたことを機に、物流部門と一緒に流通 BMS 導

入の検討を始めた。取引先数社に流通 BMS について聞き取りを行い、「他社で既に実施している」や「納品明細書は避けて欲しい」といった意見があり、単品の納品については店舗の端末で照会できるようにし、明細書は不要とするなど対応を行った。その結果、取引先から概ね賛同をもらえた。

●流通 BMS 導入のメリット

伝票関連業務の改善が一つの目標であった。伝票は別途倉庫を借りて保管するなど経費がかかっていたが、伝票レスで情報がデータ化されたことで、それらの経費が削減でき、さらに、検索時の操作性や利便性が高まった。

●流通 BMS の普及促進

順次流通 BMS への対応を進めているが、さらに流通 BMS の取引先を増やしたい。その対応として、システム部門だけでなく、商品部門、物流部門とも連携し、全社的に取引先に対してアプローチを行っている。

セッション1で講演された矢野氏からもあった、出荷始まりや個別の納品明細書の件についても検討していきたい。

在庫型センターの流通 BMS 対応や JCA 手順の終了時期の検討も必要。

●多くの方に取組んでもらいたい

流通 BMS に取り組むことで、業務効率の向上や経費削減につながる。多くの方に取組んでいただきたい。

* *

受講者のアンケートには、「共感が持てた」、「導入可能か検討していきたい」、「標準が如何に大切かよく分かった」、「導入企業の目標が高く普及の期待感を感じた」など多くの好意的な意見が寄せられた。

●相談・展示コーナー●

会場後方に設置した相談・展示コーナーには、休憩時間やセッション終了後、多くの来場者が訪れた。出展社によると、「小売から導入形態による具体的なメリット・デメリット、事例などについての質問があった」など、各社の製品・サービスに関する具体的な内容や費用面についての質問が多く寄せられたという声が上がっている。卸・メーカーからも導入を検討する上での具体的な質問が寄せられたという。

今後は7頁で詳しく紹介しているが、8月29日（木）に広島で、以降、札幌などで開催を計画しているほか、来年には東京、大阪、名古屋で標準外利用事例の紹介を中心とした説明会を開催する予定である。



説明会風景



相談・展示コーナー風景



第1回運営委員会を開催 ～今年度事業の進め方などを検討～

今年度運営委員会の第1回を7月5日（金）午後流通システム開発センターで開催し、運営委員長の選任、今年度事業の進め方の検討、会則変更の検討を行った。

運営委員長には、2011年度、2012年度に引き続き、竹腰雅一氏（伊藤忠食品㈱情報システム企画部部長）を選任した。

今年度事業の進め方では、事務局の説明に対して、各委員からコメントが出された。竹腰委員長からは、卸研で検討された出荷始まりのデータ作成の内容や納品明細書のフォーマットの標準化について、協議会へCR提案される可能性が紹介された。これに対して、小野瀬委員（全卸連）や尾内委員（JAFIC）から、同じ卸団体として連携や期待の意見が出された。

また、今年度から新たに運営委員会に参加された日本生活協同組合連合会の鈴木委員から、2年半後の宅配の基幹システムの入れ替えのタイミングで流通BMSに対応していくことを検討していることが紹介された。

医薬品関連の業界から参加されている委員からは、大衆薬のネット販売問題が大きな話題になっているほか、調剤薬局のEDIで流通BMSの利用が検討されていることなどが紹介された。

会則の一部改訂では、「自然退会規定」の追加が検討され、文言の修正について意見が出され、事務局から改めて修正案を提示することになった。その結果は下記のとおり。

以上の議事録と議事資料は協議会HPの会員専用頁に掲載している。

協議会の会則を一部変更 ～「自然退会規定」を追加～

最近、支援会員の中でメールを送信してもエラーで返ってくるケースが増えている。このようなケースに対しては都度、電話で確認しているが、電話が通じない、電話が通じても後任者がいないといった状況となっている。

このような状況を放置すると実態のない会員が増え、会員管理上弊害を生じることになるので、連絡が取れなくなってから一定期間後に自

動的に退会とする規定を追加すべく、運営委員会の検討を経て、全ての正会員に電子メールで承認を求めた。（会則の変更は総会の承認事項）

その結果、会則第8条の第2項として「自然退会」の規定を追加する会則変更案が承認され、7月25日から発効している。今後、この規定によって退会となった会員は、本会報の会員一覧頁に掲載していく。

変更前の会則	変更後の会則
<p>(退会) 第8条 本会から退会しようとするものは、別に定める退会届を本会に提出することにより、任意にいつでも退会することができる。</p>	<p>(退会) 第8条 本会から退会しようとするものは、別に定める退会届を本会に提出することにより、任意にいつでも退会することができる。 2 代表者及び担当者で連絡が取れなくなった会員は、そのことが確認されてから3ヵ月以上経過しても変更届が提出されない場合、退会したものとみなす。</p>



卸・メーカーの導入企業数が 5,700 社以上に ～6 月時点の推計 この半年間で 500 社以上増加～

本協議会では、半年毎に卸・メーカーの導入企業数調査を行い、直近の昨年 12 月 1 日時点の結果を「流通 BMS を導入している卸・メーカーは 5,200 社以上と推測される」という内容で発表してきた。

半年後の今年 6 月 1 日時点の調査結果では、5,700 社以上となり、この半年間で 500 社以上増加している。

昨年 6 月～11 月の半年間は大手小売業の全面切り替えもあって約 1,200 社増となったが、その要因を除くとこの半年間も着実な増加を示している。

次回の第 5 回調査は今年の 12 月 1 日時点で行う。

調査方法の詳細は下記 URL を参照。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/release20130620.pdf>



今年度の普及推進活動計画を決定 ～普及推進部会 導入実態調査などを実施～

本協議会では 5 月 28 日に今年度の第 1 回普及推進部会を開催し、今年度の普及推進活動の進め方を決定した。

普及推進活動は定例化された継続活動を含めると数多いが、部会ではその中から下記の活動を中心に検討することとした。

●流通 BMS 導入実態調査

正会員団体の協力を得て隔年で実施しているもので、2009 年度、2011 年度に続く 3 回目。今年度は小売 9 団体、卸・メーカー 20 団体の協力を得て 8 月末回答締切で実施中。

●標準外利用事例の収集と調査

導入実態調査に合わせて、卸・メーカーから「小売個別利用事例」を収集、内容を部会の下に設置する「標準外利用タスクチーム」で精査し、標準外利用と判断されるものの事例を公表することによって、標準外利用を抑制する活動を行う。

●効果事例集の作成

2010 年度の「概説」、2012 年度の「手引き」に続く普及推進用資料として「効果事例集」を作成する。作成に当たっては部会の下に「効果事例集タスクチーム」を編成し、事例の収集と内容の検討を行う。第 1 回タスクは 7 月 16 日に開催した。

上記以外の普及推進活動には下記のものがあるが、いずれも定例化しているため、事務局主導で行っていくこととしている。

- 導入状況の把握と開示
 - 入門講座の開催
 - 普及推進説明会の開催
 - DVD の作成
 - 広報活動
- 会報の発行、メールニュースの配信など



8月に広島で普及推進説明会を開催 ～イズミとアンデルセンサーサービスが事例発表～

本協議会では、6月の福岡に続いて「流通 BMS 普及推進説明会 in 広島」を8月29日（木）14時からTKP ガーデンシティ広島で開催する。（受講料無料）

事務局から流通BMSの概要や最新状況を報告するとともに、導入済みのメーカーと小売業から、利用事例と効果について紹介する。地元のパンメーカーのアンデルセンサーサービスは、小売業との取引だけでなく、原材料メーカーとの間でも利用計画があることを紹介する予定。地元の大手小売業であるイズミは、取引先に対して流通BMSを拡

大途上にあり、その効果を語ることによってさらなる導入拡大を図る。


会場では、併設で流通BMSの製品・サービスを提供するIT企業12社がそれぞれのソリューションを展示し、来場者の具体的な相談にも応えられるようにする。

申込みは、[流通 BMS 協議会ホームページ](http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/)より受付している。

http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/bms_event.html

2013年度 流通 BMS 普及推進説明会

in 広島



日時 2013年 8月 29日 (木) 14:00～16:30 (受付開始：13:30)

「流通ビジネスメッセージ標準」「流通BMS」は一般財団法人流通システム開発センターの登録商標です。

流通 BMS 最新情報の発信！ 地元密着企業による事例紹介！

流通 BMS をサポートする IT 企業による相談・展示コーナーの設置！

※席数には限りがあります。定員になり次第締め切らせていただきますので、お早めにお申し込みください。...
※プログラム・講師は、予告無く変更となる場合がございます。予めご了承ください。...

プログラム (予定) ●定員 80名

14:00	<概要と普及状況>	
14:00	●流通 BMS 協議会 (流通システム標準普及推進協議会)	事務局
14:35	(10分休憩)	
<流通 BMS 利用事例および効果>		
14:45	●(株)アンデルセンサーサービス システムサポート部システム運用チーム	岡本 剛生 氏
セッション 1		
15:15	(5分休憩)	
15:20	●(株)イズミ 情報管理部 課長	平村 正典 氏
セッション 2		
15:50		
<相談・展示スペースでの相談および見学>		
16:30	(終了)	

【展示・相談スペース出展企業】

- ・(株)インテック ・(株)HBA ・SCSK(株) ・キヤノンITソリューションズ(株)
- ・(株)サイバーリンクス ・(株)サトー ・GMOグローバルサイン(株) ・日本情報通信(株)
- ・(株)ノーチラス・テクノロジーズ ・富士通エフ・アイ・ピー(株) ・(株)ミンクス ・ユーザックシステム(株)



第13回 卸売業界

納品明細書とオフライン受注の 出荷データの標準化を検討

情報志向型卸売業研究会（卸研）
研究委員会 座長
（国分株 情報システム部長）
（流通 BMS 協議会 普及推進部会 副部会長）

高波 圭介 氏

たかなみ けいすけ



情報志向型卸売業研究会（卸研）は、1984年度の通商産業省委託事業「VANの進展等情報ネットワーク化と今後の卸売業の在り方に関する研究委員会」に参加した異業種の卸売業の経営者が、同事業終了後も異業種卸交流の場として継続を求めたことから、翌85年に発足し、今年度で29期目を迎える。

卸研では過去、その時代に即した様々なテーマの研究活動が行われてきたが、ここ2年は流通BMSに関連した具体的な研究が行われている。そこで、昨年度から研究委員会の座長を務めておられる国分株の高波情報システム部長に最近の研究活動について聞いた。

—研究委員会のメンバーと最近の研究内容を教えてください。

高波 卸研では役員と経産省との政策懇談会や卸研フォーラムを開催していますが、活動の中心は何と言っても研究委員会です。卸売業の実務担当者が必要とする実務現場において課題とされるテーマを検討し、卸売業として意見表明や提言を行うことを目的としております。

今年度の研究委員会には正会員である卸売業21社と賛助会員であるIT企業19社から69名のメンバーが参加しており、業種も食品、酒類、菓子、日用雑貨、医薬、包装資材と広範囲です。

研究委員会においては、流通BMSに関連する基本テーマを設定し、研究してきました。2006年度の「次世代EDIへの対応」、2007年度の「流通システム標準化事業への対応」などです。

そして2012年度は「社会インフラとしての卸売業の高度化を目指して」という基本テーマの下、研究課題のひとつとして「流通BMSの標準運用への提案と啓蒙」を取り上げました。その中で、卸売業の観点から、流通BMS導入をさらに推進していくためには、現在標準ルールが決まっていないものの標準化が必要であると提案しております。

—高波さんが副部会長を務めておられる協議会の普及推進部会でも話題になった“小売個別利用事例”への対応ですね。

高波 そうです。“小売個別利用事例”は「標準外利用」と「標準化されていないために個別になっているもの」の2つに分けることができますが、卸研では後者の代表的な事例である

- ・納品明細書
- ・オフライン受注分の出荷データ項目の標準化に取り組みました。

まず「納品明細書の標準化」ですが、流通BMSは本来、ペーパーレス化を志向しています。ところが、納品伝票の代替として「納品明細書」が存在しています。小売業様は店舗検品、仕入



計上の控えとして利用しています。一方、卸売業でも受領証憑として利用しています。特に出荷メッセージに対して受領メッセージが戻って来ない場合に大事な証憑となります。

今回、この「納品明細書」について標準フォーマットを検討しました。

次に「オフライン受注分の出荷データ作成時のセット項目の標準化」ですが、流通 BMS では発注データのないものは流通 BMS のルートに乗せないのが本来のルールです。しかし、現実には特売発注、店舗様からの発注等で電話、FAX による発注が残っています。小売業様はこのような「オフライン発注」に対しても自社の仕入計上のために出荷メッセージの送信を要望されております。卸売業としても債権債務を明瞭にするためにオフライン受注分も出荷メッセージに乗せることによって受領メッセージをもらうことを要望しております。

このように、過渡期の方策としてオフライン発注分の出荷メッセージ作成をスムーズに実施していくために、卸売業発ではセットできないデータ項目を必須項目から外した「オフライン向け出荷メッセージ」の標準を検討しました。

今年度、この2つの検討結果を流通 BMS 協議会への CR (チェンジリクエスト) なり標準の指針なりの形で、世に出していく予定です。

—今年度はどのような活動を予定していますか。

高波 今期の研究委員会では私見ですが、「啓蒙」にスポットを当てて、卸売業の営業担当がお取引先様との会話で利用できる「流通 BMS ガイドブック」のようなものが作れば、と思っています。そこでは、先ほどの標準化の内容を盛り込んだものにしたい、と思っています。

—次に国分の流通 BMS 取組み状況をお聞かせください。

高波 当社は 2005 年度のスーパー業界による次世代 EDI 研究にオブザーバとして参加して以来、経産省事業の共同実証参加をきっかけにダイエー様と 2008 年から、高島屋様と百貨店版を 2010 年から本番稼動しています。製・配・販連携協議会の「流通 BMS 導入宣言書」にも賛同し、導入拡大計画を公表していますが、今年の 5 月末時点で 60 社導入済みとなっており、公表の計画 (今年末で 60 社) より速いスピードで進んでいます。

データ量で見ると、昨年の 4 月が 520 万データでしたが、今年の 5 月が 1000 万データを超過しており、この 1 年で倍増しています。全 EDI データ量の 1 割を占めるようになりましたが、企業数、データ量ともにまだまだの状況です。

—最後に、流通 BMS の今後の普及についてのお考えをお聞かせください。

高波 卸売業において EDI はかつては違い、競争領域ではなくなりました。流通 BMS におけるアウトソーシングの浸透や拡大がそのことを如実に物語っています。

競争領域ではない分野は共同化して安く仕上げようという動きが自然の流れです。加工食品業界では 26 年前から卸とメーカー間の受発注 EDI は標準フォーマットで動いています。その過程で(株)ファイネット、(株)ジャパン・インフォレックスといった業界インフラが大きく成長しました。小売業様と卸売業の間のデータ交換もそのような共通インフラの中で行われていく時代が見えてきたのではないのでしょうか。そういった環境が整備されると、レガシー EDI から流通 BMS への移行障壁が小売業様においても卸売業においても下がってきますので、標準化と普及が加速度的に進むと思われれます。

(聞き手：坂本尚登、まとめ：梶田瞳)

第1回シス研で流通BMSの最新動向を紹介

流通システム開発センターが主宰する会員制の研究会「流通情報システム研究会(略称・シス研)」の第1回定例セミナー(6月20日)で、流通BMSの最新動向を紹介した。

流通BMSは昨年、大手のGMSが従来のJCA手順から全面的に切り替えたこともあって普及に弾みがついている。製・配・販連携協議会の個別導入・拡大計画を見ても今年から来年にかけて

大手小売業を中心に導入が本格化するものと見られる。

普及が進めば標準化の効果が大きくなる一方で、普及拡大に伴新たな課題も見え始めている。今回は市場拡大によって新たなサービスを展開している支援会員企業からの事例紹介を交えながら、流通BMSをめぐる最新の動きを紹介した。

時間	テーマ	講師
14:00 ～ 14:10	オープニング	流通BMS協議会事務局
14:10 ～ 15:00	流通BMS 導入効果と課題 ～流通BMSのさらなる普及を目指して～	(株)日立製作所 流通システム本部担当部長 大木 昇氏
15:10 ～ 16:00	卸・メーカー向け統合EDIサービス導入事例	(株)富士通システムズ・ウエスト 第二流通システム本部 情報流通ソリューション部 村瀬 康史氏
16:10 ～ 17:00	流通BMSの最新動向紹介	(株)サイバーリンクス SCM推進部部長 三浦 明氏 流通クラウドビジネス事業部課長補佐 武内 豊美氏

当センターの会長が交代

当センターの井上毅会長が7月1日付けで退任し、後任の会長に元・経済産業省通商政策局長の林洋和氏が就任した。



林洋和 (はやし ひろかず)

昭和23年生まれ

最終学歴 東京大学法学部卒業

昭和46年 通商産業省入省

平成12年 資源エネルギー庁次長

平成13年 貿易経済協力局長

平成14年 商務情報政策局長

平成15年 通商政策局長

平成16年 内閣官房内閣審議官

平成17年 東京海上日動火災保険(株) 顧問

平成19年 東京ガス(株) 顧問

平成20年 同常務執行役員

平成22年 同副社長執行役員

平成24年 東京ガス都市開発(株) 取締役会長

平成25年 同特別顧問

出荷検品システム

EDIによる期待効果には、伝票レスや決済事務の省力化、経営の見える化などさまざまあるが、まず例外なく期待される伝票レスの前提となるのが、小売の入荷段階における検品レスである。

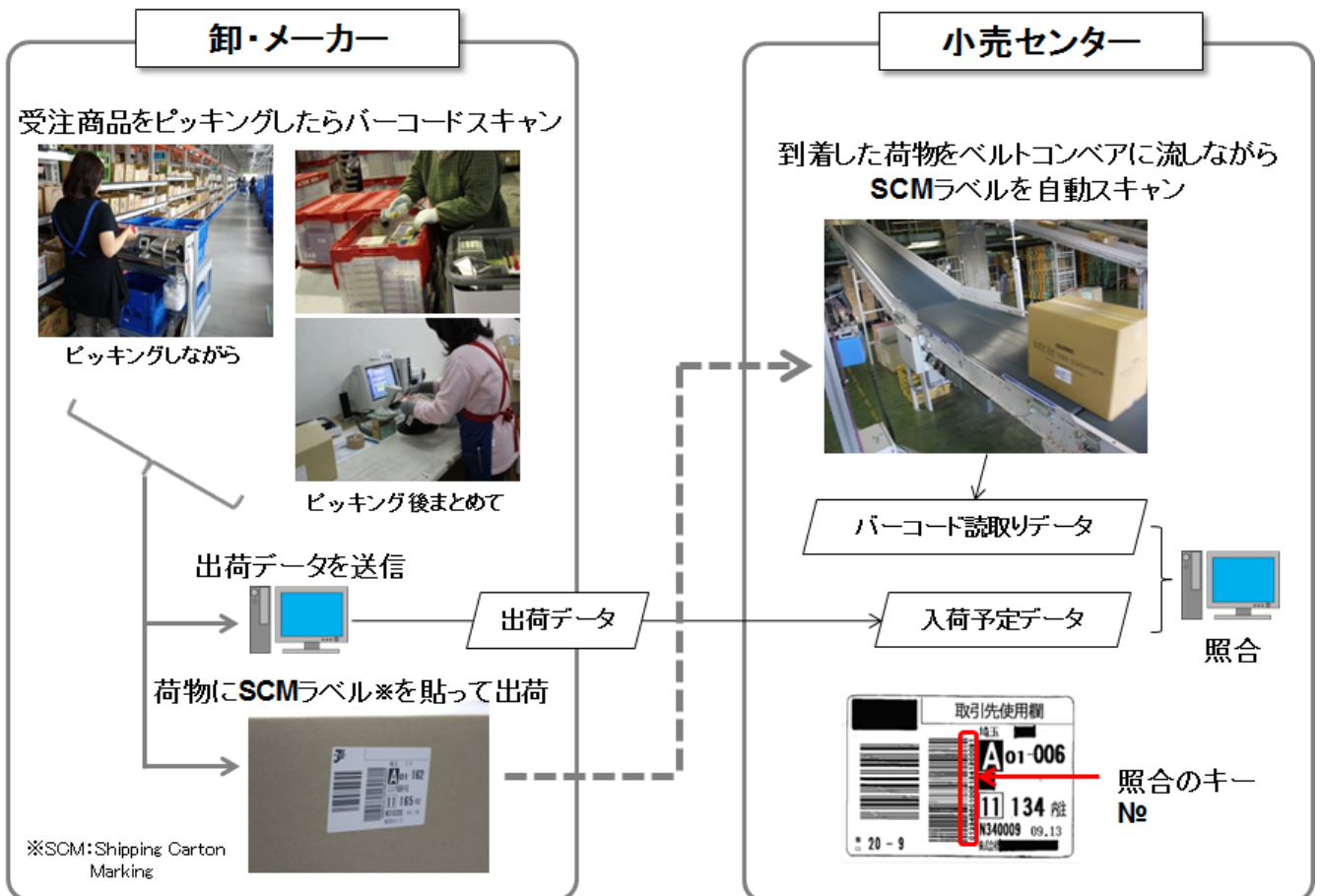
検品レスは小売センターにおける入荷検品を物流梱包の数のみの確認で済ませ、単品レベルの検品を省略すること。そのために必要となるのが、卸・メーカーにおける出荷検品システムである。出荷検品システムとは、受注した商品を倉庫の棚から取り出す（ピッキングする）段階で、商品に表示されているバーコードをスキャンしたり、あるいはデジタルピッキングの仕組みを使ったりして、出荷する商品の単品データを収集する仕組みのこと。

このような仕組みを導入することによって、出荷データと現物との差異が限りなくゼロに近いことを小売側に認識してもらい、その信頼をベースに検品レスを実現している。

単品データを収集した後は梱包と紐付けたキーNoを発番し、バーコードラベル（SCMラベル）に表示するとともに、出荷データとして小売側に送信する。小売側ではSCMラベルと出荷データのキーNoを照合して、梱包単位で仕入計上する。

発注から納品までの限られたリードタイムの中で、大量の荷物を効率的に捌くために今や検品レスは必須の手段となっており、それに対応するための卸・メーカーの出荷検品システムは取引を継続するために欠かせない仕組みとなりつつある。

出荷検品システムと検品レス





正会員

(2013年7月29日現在、49団体)

オール日本スーパーマーケット協会	(一社)日本衛生材料工業連合会
(一財)家電製品協会	日本OTC医薬品協会
酒類加工食品企業間情報システム研究会 (F研)	(一社)日本加工食品卸協会
情報志向型卸売業研究会 (卸研)	(一社)日本玩具協会
食肉流通標準化システム協議会	日本化粧品工業連合会
(一財)食品産業センター	(一社)日本出版インフラセンター
(公財)食品流通構造改善促進機構	日本スーパーマーケット協会
(一社)新日本スーパーマーケット協会	(一社)日本スポーツ用品工業協会
(一財)生活用品振興センター	日本生活協同組合連合会
全国医薬品小売商業組合連合会	日本石鹼洗剤工業会
全国卸売酒販組合中央会	(一社)日本専門店協会
全国菓子卸商業組合連合会	日本チェーンストア協会
全国化粧品日用品卸連合会	日本チェーンドラッグストア協会
(一社)全国水産卸協会	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本歯磨工業会
(社)全国中央市場青果卸売協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(公社)全日本医薬品登録販売者協会	(一社)日本パン工業会
全日本菓子協会	日本百貨店協会
全日本履物団体協議会	(一社)日本フードサービス協会
全日本婦人子供服工業組合連合会	日本文紙事務器卸団体連合会
(一社)全日本文具協会	(一社)日本ボランティアチェーン協会
(一社)大日本水産会	(一社)日本レコード協会
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
日本アパレル物流連合会	協同組合 ハウネット
(一社)日本医薬品卸売業連合会 大衆薬卸協議会	

支援会員

(2013年7月29日現在、189社)

(株)アール	(株)アットマーク
(株)アイ・シー・エス	アトラスシステム(株)
(株)アイシーエス	(株)アルケミックス
(株)アイシーエヌシステム	(株)イークラフトマン
(株)アイティフォー	イーサポートリンク(株)
(株)ITビジョナリー	(株)イーネット
(株)アイネス	eBASE(株)
(株)イーネット	イー・マネージ・コンサルティング協同組合
(株)アグリコミュニケーションズ	(株)イシダ
アクロスソリューションズ(株)	伊藤忠テクノソリューションズ(株)
(株)あじよ	(株)インターコム
(株)アスコット	(株)インテージ



(株)インテック
 (株)インフォーマート
 (株)インフォメーションプロセッシングリサーチ
 ヴィンクス(株)
 ウェブスペース(株)
 エイジテック・アンド・ブレインズ(株)
 (株)HBA
 (株)エクサス
 エス・エー・エス(株)
 (株)エス・エフ・アイ
 SCSK(株)
 (株)SJC
 (株)S-Parts
 エス・ビー・システムズ(株)
 NECエンベデッドプロダクツ(株)
 (株)NEC情報システムズ
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)NTTデータNCB
 (株)NTTデータ スミス
 大阪市中央卸売市場
 大阪商工会議所
 (株)大塚商会
 (株)岡山情報処理センター
 沖縄流通VAN(株)
 オフィスフナヤマ
 オリパスシステムズ(株)
 カストプラス(株)
 (株)ガルフネット
 キヤノンITソリューションズ(株)
 (株)クライム
 クラウドランド(株)
 グロースエクスパートナーズ(株)
 (株)ケイ・コム
 けいしんシステムリサーチ(株)
 K・ビジネスサポート(株)
 小坂ITコーディネータ事務所
 (株)コスモコンピュータシステムズ
 小林クリエイイト(株)
 (株)コムアソート
 (株)サイバーリンクス
 (株)佐賀電算センター
 (株)さくらケーシーエス

(株)サトー
 サンケーバイナリィ(株)
 (株)サンレックス
 (株)シイエスシイ
 GMOグローバルサイン(株)
 シーガルサイエンティフィックアジアパシフィック(株)日
 本支社
 SEEBURGER Japan(株)
 (株)ジェイ・エス・エス
 (株)JSOL
 JBアドバンスト・テクノロジー(株)
 (株)システム・トラスト
 (株)システムベース
 (株)シスラボ
 シャープビジネスソリューション(株)
 (株)ジャパン・インフォレックス
 SOOP(株)
 (株)スコープ
 住友セメントシステム開発(株)
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セゾン情報システムズ
 創玄塾
 大興電子通信(株)
 (株)大洋システムテクノロジー
 (株)タドラ
 TIS(株)
 (株)DTS
 (株)TKC
 (株)データ・アプリケーション
 テクトランシステム
 (株)デジタルコンセプト
 (株)デジタルデザイン
 デジタルトランスコミュニケーションズ(株)
 (株)テスク
 鉄道情報システム(株)
 (株)寺岡システム
 (株)寺岡精工
 (株)デンソーウェーブ
 (株)TOKAI コミュニケーションズ
 東京システムハウス(株)
 (株)東計電算
 東芝情報機器(株)
 東芝テック(株)
 (株)東新システム
 東北インフォメーション・システムズ(株)



(株)トータルシステムデザイン	富士ゼロックスシステムサービス(株)
トッパン・フォームズ(株)	富士ソフト(株)
(株)トライ	富士通(株)
(株)AAA システム	富士通エフ・アイ・ピー(株)
(株)トレンズ	(株)富士通システムズ・イースト
(株)ナブアシスト	(株)富士通システムズ・ウエスト
西日本オフィスメーション(株)	(株)富士通総研
日経メディアマーケティング(株)	(株)富士通マーケティング
(株)ニッセイコム	フューチャーアーキテクト(株)
日本アドバンスリーダーズソフトウェア(株)	(株)プラス
日本経済新聞社	(株)プラネット
日本事務器(株)	(株)フリーポート
日本情報通信(株)	(株)プレネットシステムズ
日本電気(株)	ベストパートナー(株)
日本ヒューレット・パッカード(株)	(株)ハリオス
日本ベリサイン(株)	ポールスターロジスティクス(株)
日本ユニシス(株)	北陸コンピュータ・サービス(株)
日本ラッド(株)	ホンダロジコム(株)
(株)ニュートラル	ミツイワ(株)
ネオアクシス(株)	三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
(株)ネクステージコンサルティング	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
(株)ノーチラス・テクノロジーズ	(株)南日本情報処理センター
(株)野村総合研究所	(株)Minor iソリューションズ
パナソニック システムネットワークス(株)	(株)ミンクス
パワー・ワークス(株)	メルシーネット(株)
(株)日立システムズ	(株)山清 (システム運用部)
(株)日立製作所	ユーザックシステム(株)
(株)日立ソリューションズ・ビジネス	(株)ユニックス
(株)ビット・エイ	ユニバーサルフード(株)
(株)ひむか流通ネットワーク	(株)ライドウェーブコンサルティング
(株)ファーストテクノロジー	ライトシステムコンサルタント(株)
(株)ファイネット	(株)ラック
(株)ファインネット	(株)リウコム
(株)フィンチジャパン	リックシステム(株)
(株)フォーサイト	(株)リテイルコム
(株)福岡CSK	(株)リテイルサイエンス
福岡流通VAN(株)	(株)リンネット
富士ゼロックス(株)	(株)ワイ・ディ・シー

新規：支援会員(1社) (株)ナブアシスト

社名変更：シャープシステムプロダクト(株)→シャープビジネスソリューション(株)

自然退会^(注)：支援会員(5社) (株)エイ・アイ・エス、(株)テクノブレン、日本アイ・ピー・エム(株)、(株)U-Think、
ロジ共働促進(株)

(注)自然退会規定については5頁参照

社名公開企業



本協議会では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS 導入済/予定企業を独自に把握し、それぞれの企業に社名開示の承認を得て公開しています。2013年7月1日現在の状況は下記のとおりです。

小売業

業態	済	予定	小計
スーパー	102	10	112
百貨店	8	2	10
ドラッグストア	7	2	9
ホームセンター	4	0	4
生協事業連合	3	0	3
倉庫型会員制ストア	0	1	1
ボランタリーチェーン本部	1	0	1
ディスカウントストア	0	1	1
合計	125	16	141

具体的な企業名は下記サイトをご覧ください。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/info06.html

卸売業・メーカー

業種	済	予定	小計
食品・飲料卸	56	0	56
菓子卸	18	4	22
日用品・化粧品 卸・メーカー	22	2	24
医薬品 卸・メーカー	5	2	7
アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	23	11	34
食品メーカー	24	2	26
家庭用品 卸・メーカー	9	1	10
包材資材 卸・メーカー	11	9	20
玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
家電 卸・メーカー	2	0	2
その他 卸・メーカー	1	0	1
合計	174	31	205

(注 1) 上表の企業数は、社名公開企業の数であり、導入企業の数ではありません。

実際に流通 BMS を導入している、または導入を予定している企業数の一部です。

(注 2) 実際に流通 BMS を導入している卸・メーカーの企業数を調査した結果、5,700 社以上に導入されていると推測しております。(2013年6月現在)

ロゴマーク使用許諾製品



本協議会では流通 BMS の標準仕様に準拠した製品やサービスに対して、流通 BMS のロゴマークの使用を許諾しています。

2013年7月26日現在の状況は下記のとおりです。

許諾総数：90製品・サービス
(提供企業数 47社)

《90製品・サービスの内訳》

- EDI (通信+XML) 製品：47
- サービス (ASP/SaaS)：33
- 通信基盤：4
- 認証サービス：3
- 物流ラベル作成ソフト：3

検索サービスの提供

上記の製品・サービスの詳細は下記サイトから検索することができます。

www.dsri.jp/ryutsu-bms/info/detail.html



流通 BMS 入門講座は、誰でも無料で参加できる講座です。流通や EDI の基礎知識から流通 BMS の利用方法まで幅広く学ぶことができます。

流通 BMS 入門講座

対象者	これから流通業のシステムを担当する方、 流通 BMS の導入を検討しているユーザー企業の現場部門・システム部門の方、 上記ユーザー企業をサポートする SI 企業の方やコンサルタント等
開催時間	13:30~16:30 (受付開始: 13:00~)
プログラム	第 1 部: 流通 EDI の基礎知識 流通の基礎、EDI の基礎、流通 EDI の歩みなど 第 2 部: 流通 BMS の基礎知識 制定のねらい、標準化の内容、導入手順、導入効果、最新の状況など 第 3 部: 流通 BMS の利用方法 運用ガイドライン※のポイントと見方など ※運用ガイドラインとは、流通 BMS の業務プロセスと各メッセージおよびデータ項目 について解説したものです。
参加費	無料 (各種ガイドブックは有料販売となります)

開催日・場所

東京会場: 2013 年 8 月 23 日 (金)、9 月 27 日 (金)、10 月 25 日 (金)、11 月 22 日 (金)
(一財) 流通システム開発センター 2 階会議室
東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ

大阪会場: 2013 年 9 月 6 日 (金)
新大阪丸ビル別館 5-2 号室
大阪市東淀川区東中島 1-18-22 新大阪丸ビル別館

名古屋会場: 2013 年 11 月 15 日 (金)
プライムセントラルタワー名古屋駅前店 第 1 会議室
愛知県名古屋市西区名駅 2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー 13 階

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/event/edi.html>

本講座で使用するテキストも上記サイトで公開しておりますので、事前にご覧ください。



流通システム開発センターが主催している EDI 以外の入門講座をご紹介します。

バーコード入門講座

第1部 JANコード・集合包装用商品コード・GTINの基礎	
13:30~15:00	(1) JANコード：コード体系、利用方法、申込方法など (2) 集合包装用商品コード：コード体系、利用方法など (3) GTIN (Global Trade Item Number) とは (4) その他関連事項
第2部 GS1-128・GS1 データバー・電子タグ(RFID)の基礎	
15:10~16:30	(1) GS1-128 コード体系、利用方法、業界動向など (2) GS1 データバー：シンボルの種類、利用方法、今後の動向など (3) 電子タグと EPC：電子タグとは、電子タグの特徴、電子タグの国際標準 コードである EPC など

開催日・場所

東京会場：2013年8月21日（水）、9月11日（水）

流通システム開発センター2F 会議室

大阪会場：2013年9月18日（水）

大阪商工会議所

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

<http://www.dsri.jp/semsal/seminar/barcode.htm>

電子タグ入門講座

プログラム

- | |
|--|
| (1)はじめに
(2)電子タグとは
(3)電子タグの活用シーンと導入事例
(4)電子タグシステムの導入に向けて
(5)EPCglobal 標準の紹介 |
|--|

申込み方法 ウェブサイト上のお申し込みフォームよりお申込みください。

http://www.dsri.jp/semsal/seminar/epc_seminar.htm

開催日時・場所

東京会場

2013年9月12日（木） 14:00~16:30

流通システム開発センター2F 会議室



◇本号のトピックは、6月に福岡で開催した普及推進説明会を取り上げました。福岡でも過去何回か、流通BMSの説明会を開催してきましたが、多くても50名ほどの参加でした。それが今回は約80名にのぼる大盛況となりました。しかも、卸・メーカーが約半数を占めています。

申込み段階で「どこでこのイベントをお知りになりましたか」という質問をしていますが、一番多かったのが「流開センターからのDM」で3分の1強を占めています。

当センターで登録管理しているGS1事業者コード(JANメーカーコード)の登録企業の中から開催地周辺の企業に対してDMを打った効果が表れたようです。これから開催する他の都市でもこの集客作戦を行っていきます。

◇今年度の普及推進活動のひとつにDVDの作成があります。昨年度から制作を進めて来て8ヵ月近くが経ちましたが、ようやく完成し、8月下旬の流通BMS入門講座から使用していきます。

前作は経営トップへのインタビューを中心に構成していますが、今回は中小小売の現場の取材に力点を置きました。協力いただいたのは、東京・世田谷に本社を置く(株)トップです。高橋専務をはじめ売場と経理の現場責任者に登場いただき、具体的なメリットを語っていただきました。

一方、卸・メーカーの立場からは、花王カスタマーマーケティング(株)の高橋社長と加藤産業(株)の加藤社長が、EDIの標準化に対する熱い想いを語っ

ておられます。乞うご期待。

◇昨年から毎年1回、関西の大学の経営学部で流通システムについて90分ほど講義する機会があります。今年も6月に行いましたが、数日後に送られて来た学生の受講レポートの中に興味深いものがありました。

今年のレポートを読んで意外に思ったのは、海外の方が卸売機能が発達していると思っていた学生が多いことです。例えば「話の中で一番驚いたことがあります。それは海外の企業に中間管理業者(卸のこと)が少ないということです」という感想が寄せられています。同様の感想を持った別の学生は「小売店舗のアジア進出に伴って、卸のシステムも日本から輸出できれば日本の流通システムが世界標準になるのもあり得るのでは」という頼もしい提案をしています。

さらに「日本と欧米ではあまりにも流通の仕組みが違うので、そもそも標準化せずにその地域に合った流通システムを導入した方が合理的では」という、国際標準化推進機関としてはいろいろと考えさせられる感想を寄せてくれた学生もいました。後生畏るべし。

◇前号で正会員の1団体が解散したことで、初めて正会員減となったことを書きましたが、今回は「自然退会規定」を新たに設けたことにより、支援会員5社が退会となりました。会員の登録内容に変更が生じた時は早めのご連絡をお願いします。

(尚)

発行 : 2013年7月31日
 発行人 : 流通システム標準普及推進協議会
 (流通BMS協議会)
 住所 : 〒107-0052
 東京都港区赤坂7-3-37
 プラス・カナダ3階
 一般財団法人 流通システム開発センター内
 Tel : 03-5414-8505
 Fax : 03-5414-8513
 E-mail : ryutsu-bms@dsri.jp
 URL : www.dsri.jp/ryutsu-bms

